

長野県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	労働生産性 【8.1,8.5,9.1】	2017年度 7,653 千円/人	2019年度 7,438 千円/人			2030年度 8,065 千円/人(※)	-52.2%
2	県民一人当たり家計可処分所得 【8.1,8.5,9.1】	2017年度 2,529 千円	2019年度 2,534 千円			2030年度 2,810 千円(※)	1.8%
3	社会増減 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2019年 ▲2,088 人	2021年 ▲1,760 人			2030年 0 人	15.7%
4	就業率 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2020年 63.0 %	2021年 62.4 %			2030年 61.5 %	目標値は達成
5	健康寿命(男性) 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	81.0年 (全国1位)	81.1年 (全国2位)			2030年 全国1位	取組強化が必要
	健康寿命(女性) 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2018年 84.9年 (全国1位)	2020年 85.2年 (全国1位)				
6	県と企業・団体等と協働して行った事業数 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2019年度 351 件	2021年度 307 件			2030年度 290 件	目標値は達成
7	再生可能エネルギー自給率 【7.2,12.8,13.1,13.3】	2017年度 15.6 %	2019年度 17.0 %			2030年度 33.0 %	8.1%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）
1	①誰もが学べる環境づくり	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	2019年度 77.1 %	2021年度 74.9 %			2022年度 83.0 %	-37.3%
2		開業率（雇用保険事業所）	2019年度 3.1 %	2020年度 3.8 %			2021年度 6.0 %	24.1%
3		環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2019年度 63.6 %	2021年度 62.0 %			2022年度 75.0 %	-14.0%
4	②地域内経済循環の促進	労働生産性	2017年度 7,653 千円/人	2018年度 7,438 千円/人			2020年度 8,065 千円/人	-52.2%
5		法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	2019年 6,769 人	2021年 7,264 人			2022年 7,345 人	85.9%
6		1人1日当たりのごみ排出量	2018年度 811 グラム	2020年度 807 グラム			2025年度 790 グラム	19.1%
7		環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2019年度 63.6 %	2021年度 62.0 %			2022年度 75.0 %	-14.0%
8	③快適な健康長寿のまち・むらづくり	特定健診受診率	2017年度 57.5 %	2019年度 60.2 %			2023年度 70.0 %	21.6%
9		健康寿命（男性）	81.0年 (全国1位)	81.1年 (全国2位)			2022年 全国1位	取組強化が必要
		健康寿命（女性）	2018年 84.9年 (全国1位)	2020年 85.2年 (全国1位)				
10		公共交通機関利用者数	2014～2018年度平均 104,087 千人	2021年度 69,077 千人			2021年度 103,000 千人	3220.8%
11		都市農村交流人口	2019年度 580,179 人	2021年度 198,849 人			2022年度 690,000 人	-347.2%
12		温室効果ガス総排出量	2017年度 14,959 千t-CO2	2018年度 14,572 千t-CO2			2030年度 7,987 千t-CO2	5.6%

長野県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
13	④豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型地域の形成	環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	2019年度 18 社	2021年度 18 社			2023年度 32 社	0.0%
14		開業率（雇用保険事業所）	2019年度 3.1 %	2020年度 3.8 %			2021年度 6.0 %	24.1%
15		都市農村交流人口	2019年度 580,179 人	2021年度 198,849 人			2022年度 690,000 人	-347.2%
16		就業率	2020年 63.0 %	2021年 62.4 %			2022年 61.5 %	40.0%
17		再生可能エネルギー自給率	2017年度 15.6 %	2019年度 17 %			2030年度 33.0 %	8.1%
18		温室効果ガス総排出量	2017年度 14,959 千t-CO2	2018年度 14,572 千t-CO2			2030年度 7,987 千t-CO2	5.6%
19		1村1エネルギープロジェクト登録件数（累積）	2019年度末 285 件	2021年度末 292 件			2023年度末 300 件	46.7%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

<p>○労働生産性 製造業を中心に、米中貿易摩擦や令和元年東日本台風の影響を受けたことにより県内総生産が減少したため3年ぶりに低下。DXの推進等による付加価値向上や生産性向上の取組強化が必要。</p> <p>○社会増減 コロナ禍による地方回帰の流れを背景に転入が増加し、国内移動の社会減は目標以上に改善。国外移動を含めた全体も、4年ぶりに減少幅が縮小。10代後半、20代前半の社会減が課題であり、男性よりも女性の減が大きい。若者をひきつけ、定着を図っていくなどの取組の一層強化が必要。</p> <p>○再生可能エネルギー自給率 再生可能エネルギー導入量の増加と、最終エネルギー消費量の減少により、自給率は着実に上昇。太陽光発電は目標を上回り伸長している一方、小水力発電や太陽熱利用などの伸びはわずかであり、普及拡大に向け取組強化が必要。</p> <p>○「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 職場体験学習についてオンライン見学等を活用し、子どもたちが夢や目標について考える機会の拡充を図った割合は減少。小中高の発達の段階を考慮し、系統的・体系的なキャリア教育の推進を図ることが必要。</p> <p>○環境のためになることを実行している人の割合 年代別に見ると30代以下の若年層では5割程度に留まり、他の年代に比較して低い傾向。イベントの開催や環境について学ぶ講座情報を充実させるなど、県民の環境保全に対する意識を高めることが必要。</p> <p>○都市農村交流人口 コロナ禍の影響を受け、目標値は未達成。コロナ禍を契機とした都市部から地方への回帰の潮流を捉えた取組の推進が必要。</p>
